

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社Minoriソリューションズ
 コード番号 3822 URL <http://www.minori-sol.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北村 正人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 森山 真行

TEL 03-3345-0601

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,826	0.1	652	26.2	675	27.3	429	32.6
26年3月期第3四半期	9,818	0.2	517	9.6	530	10.6	323	13.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	97.68	—
26年3月期第3四半期	73.64	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第3四半期	7,660		5,138		67.1	
26年3月期	7,349		4,814		65.5	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 5,138百万円 26年3月期 4,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00
27年3月期	—	17.00	—		
27年3月期(予想)				17.00	34.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	6.6	850	3.1	850	1.6	532	5.0	121.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	4,395,000 株	26年3月期	4,395,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	378 株	26年3月期	337 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	4,394,640 株	26年3月期3Q	4,394,708 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府・日本銀行による経済政策・金融政策等により個人消費及び企業の設備投資はゆるやかな回復基調で推移しましたが、原油価格や為替の動向等のリスク要因もあり、先行きは不透明なものとなっております。

情報サービス業界においては、金融関連の安定した需要の他、企業活動のグローバル化対応や戦略的なIT投資案件など、システム開発案件の受注環境は堅調に推移している一方で、IT技術者の確保がより重要な課題となっております。

このような状況の下、当社は、既存顧客の深耕やサービスラインナップの拡充等による受注機会の拡大とともに、業務の効率化や品質の安定化等、一層の収益力向上に努めました。

この結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高は、金融業、製造業、流通・サービス業等各分野で受注が堅調に推移し、9,826,112千円（前年同四半期比0.1%増）となりました。利益面については、プロジェクト管理の強化や品質の向上により各案件が堅調に推移し、営業利益は652,570千円（前年同四半期比26.2%増）、経常利益は675,199千円（前年同四半期比27.3%増）、四半期純利益は429,284千円（前年同四半期比32.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は6,489,756千円となり、前事業年度末に比べ276,385千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が582,936千円、仕掛品が154,967千円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が436,897千円減少したことによるものであります。固定資産は1,170,980千円となり、前事業年度末に比べ34,513千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が70,955千円増加した一方、有形固定資産が30,894千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は7,660,736千円となり、前事業年度末に比べ310,898千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は2,085,952千円となり、前事業年度末に比べ28,780千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が244,770千円、賞与引当金が174,318千円それぞれ減少した一方、その他の内未払消費税等が168,884千円、未払金が112,436千円、預り金が77,541千円、前受金が41,163千円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は436,436千円となり、前事業年度末に比べ16,234千円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が40,711千円増加した一方、その他のうちのリース債務が19,820千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,522,388千円となり、前事業年度末に比べ12,545千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は5,138,348千円となり、前事業年度末に比べ323,444千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が275,471千円、その他有価証券評価差額金が48,016千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、67.1%（前事業年度末は65.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更しておりません。

業績見通し等将来に関しましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後開示基準に該当する変化が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,785,524	4,368,460
受取手形及び売掛金	2,156,705	1,719,807
商品	4,777	17,357
仕掛品	81,497	236,464
その他	185,732	148,355
貸倒引当金	△866	△689
流動資産合計	6,213,370	6,489,756
固定資産		
有形固定資産	168,385	137,491
無形固定資産	106,485	105,796
投資その他の資産		
投資有価証券	451,843	522,799
その他	409,761	404,901
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	861,595	927,691
固定資産合計	1,136,467	1,170,980
資産合計	7,349,837	7,660,736
負債の部		
流動負債		
買掛金	448,408	492,706
短期借入金	810,000	805,000
未払法人税等	260,024	15,253
賞与引当金	233,334	59,016
その他	362,965	713,976
流動負債合計	2,114,732	2,085,952
固定負債		
長期借入金	2,500	—
退職給付引当金	364,858	405,569
その他	52,844	30,866
固定負債合計	420,202	436,436
負債合計	2,534,934	2,522,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,196,550	1,196,550
利益剰余金	2,801,747	3,077,219
自己株式	△224	△268
株主資本合計	4,748,072	5,023,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,830	114,847
評価・換算差額等合計	66,830	114,847
純資産合計	4,814,903	5,138,348
負債純資産合計	7,349,837	7,660,736

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,818,117	9,826,112
売上原価	8,570,128	8,388,442
売上総利益	1,247,989	1,437,669
販売費及び一般管理費	730,704	785,099
営業利益	517,285	652,570
営業外収益		
受取利息	512	6,745
受取配当金	7,296	8,125
保険配当金	3,905	8,715
その他	6,319	3,177
営業外収益合計	18,033	26,763
営業外費用		
支払利息	4,914	4,079
その他	156	54
営業外費用合計	5,070	4,134
経常利益	530,247	675,199
特別利益		
投資有価証券売却益	11,690	2,565
特別利益合計	11,690	2,565
税引前四半期純利益	541,937	677,765
法人税、住民税及び事業税	144,733	176,699
法人税等調整額	73,573	71,780
法人税等合計	218,306	248,480
四半期純利益	323,631	429,284

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。